

# 令和4年度官公需確保対策 地方推進協議会

大分県中小企業団体中央会

# 1. 中小企業団体中央会とは

- 中小企業団体中央会は、「中小企業団体の組織に関する法律」及び「中小企業等協同組合」に基づく法人
- 全国中小企業団体中央会の他、各都道府県に一つずつ設置
- 事業協同組合をはじめとする中小企業連携組織の専門機関
- 任意グループや異業種団体等の連携組織の形成支援
- ものづくり補助金、経営革新等の施策を活用した支援機関

# (1) 組合設立の相談・支援

No	組合名	住所	代表理事	設立年月日	組合員数	出資金(千円)	主な事業
1	Living協同組合	中津市大字福島2372-1	植山拓也	4月15日	5	150	建築工事の共同受注
2	ちえの泉企業組合	大分市六坊北町4485-5	野上晋哉	8月24日	4	400	介護保険法に基づく居宅サービス事業
3	日本キャリアサポート協同組合	大分市中島中央3-2-26-201	岩尾 明	11月18日	4	1,000	外国人技能実習生共同受入事業
4	企業組合Koa	大分市ふじが丘山手一丁目6番6号	織田佑衣	11月25日	4	400	広告・フリーペーパー事業
5	二ヶ海外研修協同組合	大分市高城新町7-14西部ビル2-101	手島栄俊	12月3日	11	110	消耗品等の共同購買
6	佐伯市船舶管理協同組合	佐伯市10452番地	吉岡 強	2月2日	4	1,000	船舶の廃船等に関する共同受注
7	企業組合さきがけ	別府市鶴見1671-2	赤嶺正義	2月15日	4	400	特産品の卸売販売
8	九州事業支援協同組合	日田市大山町東大山493番地5	増田 敦	3月7日	13	5,070	消耗品等の共同購買

## (2) 指導員による巡回指導

- 経営指導員が定期的に訪問
- 組合及び組合員企業が抱える様々な経営課題についての相談
- 会員（527会員：令和4年3月31日時点）

## (3) 情報提供事業

- 中小企業施策等の各種情報の提供
- 機関紙の発行（年4回）
- メールマガジン（随時）
- 組合活性化情報誌の発行（年1回）
- ホームページへの掲載（随時）

## (4) 景気動向調査

- 中小企業施策等に反映させるため、組合や業界等の景況情報を収集

## (5) 各種セミナーの開催

- 目的及び対象ごとに各種セミナーを開催
- 組織力強化
- 労働管理
- 決算・税務講習会
- 施策説明会
- 外国人技能実習制度
- 消費税軽減税率・転嫁対策、インボイス制度

## (6) 中小企業施策の推進

- 新事業展開、先端設備等導入計画等に係る国や県、市の認定取得を支援
- 経営革新
- 先端設備等導入計画
- 経営力向上計画 など



## (7) 受託事業

- 大分県、全国中央会等から各種事業を受託
- ものづくり補助金事業
- 消費税軽減税率対策窓口相談等事業
- 外国人技能実習制度適正化事業
- 中小企業景況調査事業            など

## 2. 組合制度の概略

	事業協同組合	信用協同組合	企業組合	商工組合	協業組合	商店街振興組合	生活衛生同業組合
目的	組合員の経営の近代化・合理化・経済活動の機会の確保	資金の貸付、預金の受入	組合員の働く場の確保 経営の合理化	組合員の事業の改善発達	組合員の事業を統合、規模を適正化し、生産性向上	商店街地域の環境整備	組合員の事業生活衛生の水準向上、資格事業の改善
事業	組合員の事業を支援する共同事業	組合員に対する資金貸付、預金受入等	商業、工業、鉱業、運送業、サービス業等の事業経営	指導教育、調査研究、共同経済事業	組合員の事業の統合、関連事業、附帯事業	商店街の環境整備、共同経済事業	生活衛生の適正化事業、指導、検査事業、その他
設立要件	4人以上事業者の参加	300人以上の加入 出資額1000万円以上	4人以上の個人が参加	1都道府県以上の区域を地区として 地区内で資格事業を行う者の2分の1以上が加入	4人以上の事業者の参加	1都道府県以内の区域を地区として 小売商業又はサービス業を営む事業者の30人以上が近接して事業を営む事	都道府県毎に1個の組合、資格事業者の3分の2以上の参加
発起人数	4人以上	4人以上	4人以上 (個人のみ)	4人以上	4人以上	7人以上	20人以上
加入	自由	自由	自由	自由	総会の承諾が必要	自由	自由
任意脱退	自由	自由	自由	自由	持分譲渡による	自由	自由
根拠法令	中小企業等協同組合法	中小企業等協同組合法	中小企業等協同組合法	中小企業団体の組織に関する法律	中小企業団体の組織に関する法律	商店街振興組合法	生活衛生関係営業の運営の適正化及び進行に関する法律

### 3. 組合に対する共同受注事業の指導 (官公需適格組合を含む。)

主な相談内容	対 応
新たな共同受注	事業内容の検討 共同受注規約の作成
販路拡大	組合、組合員の紹介
資金調達	金融機関の紹介、推薦書作成
共同受注の実績が上がらない	広告宣伝の見直し、行政への陳情
官公需適格組合の手続きについて	証明申請、継続申請手続きの支援 中間資料提出手続き支援

## 4.大分県の官公需適格組合一覧

組合名	住 所	主たる事業
大分県警備業協同組合	大分市千代町四丁目3番26号	警備業務の共同受注及び受注斡旋
大分県石油販売協同組合	大分市都町3-6-26	石油製品販売
企業組合大分電気サービス	大分市上野丘1-6-11	電気設備保守管理業
協業組合大分管工事センター	大分市大州浜1-3-5	管工事業、水道施設工事業
大分管工事協同組合	大分市大州浜一丁目3番5号	管工事業
大分県LPガス商工組合	大分市西新地1丁目9番5号	液化石油ガス販売業